

令和 4 年度和歌山県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月
和歌山県

3. 事業の実施状況

令和4年度和歌山県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	I-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 病床機能再編支援 (単独支援給付金)	【総事業費】 141,816 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、高度急性期から急性期、回復期、慢性期まで、医療機能の分化・連携を促進し、患者の状態に見合った病床でふさわしい医療を提供する体制を整備するため、病床の機能の分化・連携が必要。 アウトカム指標： 令和4年度基金を活用して再編を行う2医療機関の病床機能毎の病床数 慢性期 201床 (R4) → 20床 (R6)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に沿った病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象となる医療機関：2医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	対象となる医療機関のうち、病床を減らしたもの：1医療機関 (他の1医療機関については令和5年度実施予定)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和4年度基金を活用して再編を行った医療機関の病床数 慢性期 53床 → 0床 (1) 事業の有効性 地域医療構想調整会議の合意を得ながら、病床機能の再編を進めることができた。 (2) 事業の効率性 地域医療構想に向けた取組を支援することで、病床再編を効率的に図ることができた。	
その他		

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 在宅医療推進	【総事業費】 3,667 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県、和歌山県看護協会 (委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養患者や、多様化する在宅医療のニーズに対応するためには、地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療に対する県民の理解促進が必要。	
	アウトカム指標： ・退院支援に取り組む病院数 51 病院 (令和2年) → 57 病院 (令和4年) ・在宅療養支援診療所数 193 箇所 (令和3年) → 210 箇所 (令和4年)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療、上手な医療のかかり方の啓発事業 ・在宅医療を新たに実施する医師に対する支援 ・在宅医療・救急医療連携による意思確認体制の整備 ・退院支援看護師の養成 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ショッピングモールで在宅医療啓発イベントを開催 1回 ・退院支援看護師研修 受講者 40人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民向け在宅医療に係る啓発イベント開催 参加者 1,000人 ・意思決定支援研修 受講者 54人 ・退院支援看護師研修 受講者 31人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援に取り組む病院数 52 施設 (令和3年度) → 53 施設 (令和4年度) ・在宅療養支援診療所数 181 か所 (令和4年4月) → 181 か所 (令和5年4月) 	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅医療に係る啓発イベントについては、厚生労働省「上手な医療のかかり方大使」を招聘し、県民に対して在宅医療やかかりつけ医に関する啓発を行い、県民の理解促進を図ることができた。</p> <p>意思決定支援研修については、新型コロナウイルス感染拡大のためオンライン開催とし、意思決定を支援できる医療職等の育成を行うことができた。</p> <p>退院支援看護師研修会については、個別性を考慮した退院支援・調整ができる看護師を養成することができた。なお、当研修は5日間の集合型講義に加え、実地研修も必要であることから、新型コロナウイルス等</p>	

	<p>の影響により、受講者数は当初の目標値（アウトプット指標）を下回ったため、当初の目標値（アウトカム指標）については、一部微増したものの、達成するには至らなかった。</p> <p>地域医療構想や外来医療計画を進める上でも、地域医療に対する県民の理解促進や在宅医療を担う医療従事者への支援体制は必要であるため、今後も引き続き事業を実施していく。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>県民啓発イベントについては、株式会社テレビ和歌山へ委託することにより、事務が簡素化され、効率的に事業を実施することができた。また、意思決定支援研修については、web 開催とすることにより、会場確保等必要となる経費を見直し、コストの低減を図った。</p>
その他	

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】 早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備	【総事業費】 4,464 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	社会福祉法人 (委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院の長期入院している患者の早期退院・地域定着を目指すためには、法律で支援が義務づけられていない「1年以上の長期入院患者」の退院を支援し、また、地域における支援体制を強化することが必要である。	
	アウトカム指標： ・1年以上の長期入院患者の割合 71.4% (令和2年) → 66.5%以下 ・平均在院日数 283.4日 (令和元年) → 280日以下	
事業の内容 (当初計画)	相談支援事業所、医療機関及び行政等の連携により退院支援として、各圏域に「地域移行促進員」を配置する。1年以上の長期入院患者が地域へ戻って生活する意欲を高めるための取組を行うとともに、周囲の支援者の退院支援意欲を促進するための研修や普及啓発活動を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域移行促進員を設置する相談支援事業所 8事業所 (6圏域)	
アウトプット指標 (達成値)	地域移行促進員設置の相談支援事業所数 7事業所 6圏域 (R4)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・1年以上の長期入院患者数 1,020人 (R3.6) → 989人 (R4.6) ※当初アウトカム指標は、観察の過程において正確な数値を算出することが困難であったため、代替指標を用いて評価 ・平均在院日数 272.3日 (R4)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>目標値 (アウトプット指標) にはわずかに届いていないものの、促進員が病院の医師やコメディカルが参加するケア会議や退院支援を考える会議で地域移行に関する助言をすることで、病院の長期入院解消や早期退院への意識を高めることができた。</p> <p>また、長期入院患者に促進員が関わることにより、退院意欲を高め地域移行支援の利用促進につながった。コロナ禍により病院の面会制限がある中、オンラインを利用した面会や茶話会を実施することで患者のニーズが確認できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各圏域自立支援協議会と連携することにより、圏域にあった退院支援を効率的に検討することができた。</p>	

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 重症心身障害児等在宅医療等連携整備	【総事業費】 18,985 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県、社会福祉法人（委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケア児等が全国的に増加しているが、地域で在宅医療を受けながら安心して生活するための社会資源や支援者の連携体制が十分ではないため、支援に関係する機関の連携体制構築と支援に携わる人材の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標： 医療的ケア児等の支援を総合調整する者（医療的ケア児等コーディネーター）を県及び各圏域に配置 1人（令和2年）→2人（令和4年）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の委託を受けた社会福祉法人が在宅で生活する障害児(者)に対して実施する在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導事業 ・重症心身障害児等が在宅医療を受けながら地域で安心して生活できるよう設置された協議の場において、職種間の連携による社会資源の拡充や課題解決を図る ・医療的ケア児等の支援に携わる人材を養成するとともに、医療的ケア児等の支援を総合調整する者（医療的ケア児等コーディネーター）を県及び各圏域に配置する 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導 年3,000回以上 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 受講者50人 ・医療的ケア児等支援者養成研修 受講者50人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導 2,982回（R4） ・医療的ケア児等の支援者、コーディネーター養成 89人（R4） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 協議の場への医療的ケア児等のコーディネーター配置 2人</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響もあり、訪問等件数が目標値（アウトプット指標）を下回ったが、医療的ケア児等の支援に係る関係者のネットワークを構築が進み、各圏域内において、基幹病院から退院してくる医療的ケア児等の情報交換、必要な社会資源の共通理解を持つことができるようになった。</p> <p>（2）事業の効率性 研修実施について、医療的ケア児等への関わり深い法人へ委託することにより、講師の確保等において効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (医療分)】 地域医療支援センター運営	【総事業費】 49,912 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを供給できる体制の強化が必要。	
	アウトカム指標： 県内公的病院の常勤医師数 1,230人 (R3.4) → 1,250人 (R5.4)	
事業の内容 (当初計画)	県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保を行うため、地域医療支援センターの運営を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣、あっせん数 33人 (令和3年) → 41人 (令和5年) 内訳：県立医大26人、近畿大学医学部7人 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣、あっせん数 38人 内訳：県立医大31人、近畿大学医学部7人 ・キャリア形成プログラムの作成数 4プログラム ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内公的病院の常勤医師数 1,259人 (R5.4)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県民医療卒・地域医療卒学生及び卒業医師の地域医療マインドの育成や、卒前・卒後のキャリア形成支援を行っており、上記の卒業医師が順次、地域の医療機関で勤務することで、医師の地域偏在の解消が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内唯一の医師養成機関であり、県内公的病院等に多数の医師を派遣している和歌山県立医科大学に業務を委託することで、大学と共同・連携した医師の養成、キャリア形成支援等が可能となり、事業の重複をなくし、事務の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 医師のキャリア形成支援	【総事業費】 46,800 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (和歌山県)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事することが課されている地域卒卒業医師は、医師が不足している地域及びへき地の医療機関へ派遣されることから、専門的な知識に加え、地域医療に必要な技術・知識の習得が必要。	
	アウトカム指標： 和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師の県内医療機関への配置人数 4人 (令和3年) → 19人 (令和5年)	
事業の内容 (当初計画)	地域卒卒業医師の卒後6,7年目を後期研修期間と位置づけ、和歌山県立医科大学地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事する。その中で、さまざまな疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウを習得する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師 12人 (令和4年)	
アウトプット指標 (達成値)	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域卒卒業医師 10人 (令和4年)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療卒卒業医師の配置先医療機関施設数 4施設 (令和3年度) → 6施設 (令和5年度) ※当初のアウトカム指標とアウトプット指標が同義であることから、代替指標を用いて評価。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修受講対象医師が減少したことにより、目標値(アウトプット指標)を下回ったが、本事業の実施により、地域医療卒卒後6年目、7年目の医師に対して、さまざまな疾患への対応、高度医療に関する知識・技術等の、地域医療に必要なノウハウを習得させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の医師養成機関であり、県内公的病院等に多数の医師を派遣している和歌山県立医科大学に業務を委託することで、地域医療卒卒後6年目、7年目の医師に対して、効率よくノウハウを習得させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (医療分)】 医師確保修学資金	【総事業費】 127,000 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを提供できる体制整備のため、医師の確保が必要。	
	アウトカム指標： へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 93人（令和3年）→143人（令和5年）	
事業の内容（当初計画）	和歌山県立医科大学地域医療枠及び近畿大学医学部和歌山県地域枠入学者に対し、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・和歌山県立医科大学地域医療枠 59人（うち基金活用40人） ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 17人（うち基金活用6人）	
アウトプット指標（達成値）	・和歌山県立医科大学地域医療枠 59人（うち基金活用40人） ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 16人（うち基金活用6人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・令和4年度修学資金貸与者のうち、大学を卒業し県内の公的医療機関等で医業に従事 12人 ・へき地又は不足診療科に派遣された地域枠・自治医大卒業医師数 62人（令和元年度）→122人（令和4年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>令和4年度は、留年者が出たことにより、目標人数（アウトプット指標）を下回り、また、医師国家試験不合格者が出たこともあり、医師の派遣数（アウトカム指標）を下回った。</p> <p>ただ、将来、へき地や医師確保が困難な診療科で医業に従事しようとする学生に対し、修学資金を貸与し支援することにより、地域医療に従事する医師の確保を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>入学者の書類の取りまとめを大学事務局に依頼することにより、学生の負担軽減を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (医療分)】 医師臨床研修マッチング対策	【総事業費】 3,190 千円
事業の対象となる区域	和歌山、橋本、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県医師臨床研修連絡協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修医は将来の医療の担い手であることから、県内の臨床研修医を確保するため、魅力ある研修プログラム作りやPRが必要。	
	アウトカム指標： 医師臨床研修マッチング率 75.0%以上	
事業の内容（当初計画）	より多くの臨床研修医を確保するため、医学生に対し県内臨床研修病院のPRとしてWEBサイトの運営、パンフレットの配布、合同説明会等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内臨床研修病院PRのWEBサイト運営 ・ 県内臨床研修病院PRのパンフレット作成・配布 ・ 県内臨床研修病院合同説明会の開催 2回（オンライン開催を含む） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内臨床研修病院PRのWEBサイト運営 ・ 県内臨床研修病院PRのパンフレット配布 ・ 県内臨床研修病院合同説明会の実施 2回（対面、オンライン各1回） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師臨床研修マッチング率 66.9%	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>臨床研修医と臨床研修病院の相互の意向が一致しなかったことなどによりマッチング率が下がったが、魅力ある研修プログラムや臨床研修病院を医学生に直接PRしたことで、県内の臨床研修医を一定数確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>合同説明会を対面及びオンラインで開催したことで、全国各地の医学生に対し幅広くPRすることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10（医療分）】 特定診療科医師確保対策	
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	【総事業費】 9,000 千円
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師の診療科偏在は深刻で、小児科・精神科・救急科については、地域の中核病院でも勤務医が不足している。	
事業の内容（当初計画）	<p>アウトカム指標：</p> <p>県内公的病院の常勤医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科 64人（令和3年度）→ 65人（令和5年度） ・救急科 43人（令和3年度）→ 45人（令和5年度） ・精神科 28人（令和3年度）→ 30人（令和5年度） <ul style="list-style-type: none"> ・新たに不足診療科に進む県民医療卒卒業医師に、返還免除付きの研修資金を貸与することで、不足する病院勤務の特定診療科医師を確保。 ・県外から県内公立病院で新たに勤務する精神科医師に、返還免除付きの研究資金を貸与することで、不足する病院勤務の精神科医師を確保。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・資金貸与者 5人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・特定診療科医師研修資金 2人 ・精神科医師研究資金 2人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>県内公的病院の常勤医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科 65人（令和5年4月） ・救急科 43人（令和5年4月） ・精神科 32人（令和5年4月） <p>（1）事業の有効性</p> <p>貸付資金制度について、目標値（アウトプット指標）を下回ったが、県内公的医療機関で特定診療科医師は9年間、精神科医師は1年もしくは2年間勤務することを返還免除条件とすることにより、上記医師を一定数確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>PRにウェブを用いることにより、県内の特定診療科に進む意思のある研修医及び県内外の精神科医師に対し、幅広く本県の取組を周知することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11（医療分）】 産科医師確保対策	
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	【総事業費】 92,000 千円
事業の実施主体	和歌山県、医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設が減少を続けるなか、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩を取り扱う医師の確保が必要。	
事業の内容（当初計画）	<p>アウトカム指標： 分娩を取り扱う病院数の維持 8病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の医師少数区域等に所在する公立の分娩取扱機関へ産婦人科医師を派遣する県外医療機関への支援 ・総合周産期母子医療センターを支援する寄附講座を設置し、県外から産婦人科医を確保する。 ・県内公的病院等で新たに分娩を取り扱う医師に対する研究資金・研修資金の貸与 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県外から県内公的病院への産婦人科医派遣 2人 ・研究資金又は研修資金の貸与 6件 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県外から県内公的病院への産婦人科医派遣 2人 ・研究資金の貸与 2件 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内公的病院の産婦人科医師数 54人（R5.4） ・分娩を取り扱う病院 8病院 <p>（1）事業の有効性 県外からの産婦人科医師派遣により、当該二次医療圏における分娩の大半を担っていた病院の分娩取扱いを再開することができた。 貸付金制度については、貸付条件を満たす医師が減少したこともあり、当初想定していた人数（アウトプット指標）を下回った。</p> <p>（2）事業の効率性 病院の開設者及び周辺市町村（三重県を含む）が、県補助額の半額を負担するなど、地域一体で分娩取扱機関の維持に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12（医療分）】 産科医師当直応援	【総事業費】 3,440 千円
事業の対象となる区域	和歌山	
事業の実施主体	和歌山県立医科大学附属病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医大総合周産期母子医療センターの産科医の負担軽減と、高度医療を提供する周産期医療体制の堅持が必要。	
	アウトカム指標： 開業医の当直応援日数（医大産婦人科医の当直応援回数の減）年 43 回	
事業の内容（当初計画）	分娩の取扱をやめた開業医等が医大の当直応援に入ることを支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開業医等が行う当直応援 3 回以上／月	
アウトプット指標（達成値）	医大への当直応援を行う開業医 1 名／月	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 開業医が当直応援に入った回数 年 11 回	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>応援医師の高齢化等により当初予定していた回数の応援を得ることができなかった。回数は少なかったものの、医大総合周産期母子医療センターの診療体制強化に寄与し、県全体の周産期医療体制の堅持に一定の役割を果たした。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>開業医が医大総合周産期母子医療センターの当直に応援に入ることによって、センター産科医の当直回数が少なくなり、勤務医の負担を軽減することができた。</p> <p>応援医師として協力いただける医師を増やすべく、様々な機会を捉え、声かけを継続していく。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (医療分)】 産科医等確保支援	【総事業費】 54,117 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設（病院・診療所・助産所）が徐々に減少するなか、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩に関わる産科医等の確保が必要。	
	アウトカム指標： 分娩を取り扱う施設数の維持 21 施設	
事業の内容（当初計画）	分娩を取り扱う施設を対象に、分娩を取り扱う医師・助産師に対して、処遇改善を目的として分娩件数に応じて支給される手当の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・支援する分娩取扱機関 16 施設	
アウトプット指標（達成値）	・手当支給者数 139 人 ・手当支給施設数 16 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 分娩を取り扱う施設数 17 施設	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師支援実施施設に対し、分娩手当等を支援し産科医の処遇改善を図った。少子化や医師等の高齢化に伴い、分娩に携わる医師や助産師は減少傾向にあることから、目標施設数（アウトカム指標）は下回ったが、分娩取扱施設数を維持し、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するため、引き続き支援を行っていく必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>分娩手当等を補助することにより、産科医の処遇改善を効率的に図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援	【総事業費】 2,930 千円
事業の対象となる区域	和歌山、田辺	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	晩婚化による高齢出産の増加や、低出生体重児等、リスクの高い新生児の出生数増加に伴い、新生児担当医の負担が増加。 必要な新生児医療を提供できる体制を堅持するためには、新生児医療を担当する医師の確保が必要。	
	アウトカム指標： NICU 設置病院の維持 3 病院	
事業の内容 (当初計画)	NICU 設置病院を対象に、処遇改善を目的として新生児取扱件数に応じて支給する手当の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援する NICU 設置病院 2 病院	
アウトプット指標 (達成値)	NICU 設置病院への支援数 2 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： NICU 設置病院 3 病院	
	<p>(1) 事業の有効性 新生児医療に従事する医師に支給される手当を補助することにより、当該手当の支給促進を図り、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新生児医療に従事する医師に支給される手当を補助することにより、当該医師の処遇改善・離職防止を効率的に図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15（医療分）】 あんしん子育て救急整備運営	【総事業費】 58,741 千円
事業の対象となる区域	那賀、橋本、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医が地域偏在しているなか、各保健医療圏における小児2次救急医療体制を維持することが必要。	
	アウトカム指標： 小児2次救急医療体制を整備する圏域の維持 5圏域	
事業の内容（当初計画）	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児2次救急医療機関における小児科医の当直体制の実施 6医療機関	
アウトプット指標（達成値）	小児2次救急医療機関における小児科医の当直体制の実施 6医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児2次救急医療体制を整備している保健医療圏 5圏域	
	<p>（1）事業の有効性 休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整備することにより、2次医療圏単位での小児救急医療体制の堅持につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 2次医療圏単位で小児診療の拠点となる病院の運営（人件費）を支援し、小児科医を確保することにより、医師の負担を軽減しつつ、小児救急患者を効率的に診療することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 子ども救急相談ダイヤル (#8000)	【総事業費】 7,326 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日夜間の小児軽症患者の受診が高次医療機関へ集中することで、病院勤務医に過重負担となり、また、本来業務である2次3次救急医療の提供に支障が出る恐れがある。	
	アウトカム指標： 2次救急医療機関における小児救急患者のうち、外来患者の割合 91.1% (令和元年) → 90%以下 (令和4年)	
事業の内容 (当初計画)	子どもの急病に対する保護者の不安を緩和し、不要不急の救急受診を抑制するため、看護師・小児科医師による夜間・休日の電話相談を365日体制で実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間相談件数 7,000 件以上	
アウトプット指標 (達成値)	年間相談件数 8,262 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・2次救急医療機関における小児救急患者のうち、外来患者の割合 91.2% (令和4年)	
	<p>(1) 事業の有効性 小児救急患者数全体は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の流行により、外来患者数の割合が増加したが、子ども救急相談ダイヤル (#8000) 事業を実施することにより、保護者の不安軽減と不要不急の救急受診の抑制、病院勤務医の負担軽減につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札によって電話相談業務の受託者を決定しており、コストの低下を図った。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (医療分)】 看護教育・研修	【総事業費】 2,022 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県、和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： ・看護教員研修 受講人数 100 人 ・実習指導者講習 受講人数 30 人	
事業の内容（当初計画）	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護教員研修 3 回実施 ・実習指導者講習会 180 時間実施	
アウトプット指標（達成値）	・看護教員研修 2 回実施 ・実習指導者講習会 180 時間実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護教員研修 50 人受講 ・実習指導者講習会 34 人受講	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>研修回数の減少等の影響により、一部目標値を下回ったものの、看護教員が研修を通じてキャリアアップを図ることで、看護教員の質の向上に資する機会となった。</p> <p>実習指導者講習会の実施により、看護基礎教育のなかで重要な臨地実習受入医療機関における指導力強化を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修場所を県看護研修センター1箇所とすることでコストが低減され、研修を効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18（医療分）】 新人看護職員指導者研修	【総事業費】 650千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： ・講習を受けた実習指導者 50人 ・研修を受けた新人看護職員 50人	
事業の内容（当初計画）	・国の定めるガイドラインに基づいた内容で新人看護職員研修を実施するため、指導者講習を実施する。 ・コロナ禍において十分な実習ができず、実践力が乏しい新人看護職員への研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・新人看護職員指導者講習 5日実施 ・新人看護職員研修 2日実施	
アウトプット指標（達成値）	・新人看護職員指導者講習 5日実施 ・新人看護職員研修 2日実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・新人看護職員指導者講習 29人受講 ・新人看護職員研修 85人受講	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、指導者を5日間の研修に送り出すことのできる医療機関が減少したことにより、研修修了者は目標値を下回ったが、新人看護職員実地指導者に対して、国のガイドラインに沿った内容となるよう研修することにより、新人看護職員の早期離職防止を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修場所を県看護研修センター1箇所とすることで、コストが低減され、研修を効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19（医療分）】 潜在看護職員復職支援研修	【総事業費】 3,236 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。 アウトカム指標： ・研修受講人数 20人 ・復職就業人数 10人	
事業の内容（当初計画）	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識及び看護技術演習を研修した上で、医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援研修 6日間×2地域実施 ・技術研修 月2回実施	
アウトプット指標（達成値）	・復職支援研修 2回（6日間×2地域）実施 ・技術研修 月2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・復職支援研修 受講者数 17人 ・潜在看護職員の再就業者 62人のうち、本研修受講者 7人 ・技術研修 参加者数 30人 （1）事業の有効性 日数を要する本研修への参加者数は目標より少なかったものの、様々な事業と組み合わせて看護職有資格者に対し復職支援を行うことで、県内看護職員の充足に寄与できた。 （2）事業の効率性 看護職員育成のノウハウを持つ団体に委託することで、講師や研修施設の確保に要する経費を抑えることができた。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (医療分)】 看護職員の復職支援強化・就業促進	【総事業費】 1,473 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： 相談件数 50 件	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターの復職支援コーディネーターによる出張相談を、紀北地域と紀南地域において実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談実施 各地域 月2回	
アウトプット指標（達成値）	紀北地域 23 回、紀南地域 24 回実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・就労相談 31 件 ・ナースサテライトによる復職支援の年間再就業者数 14 人 ・潜在看護職員の年間再就業者数 62 人	
	<p>(1) 事業の有効性 看護職員の復職・就業の相談窓口をサテライトで設けることで、復職・就業の支援が強化され、県内看護職員の充足に寄与できた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症関連業務（ワクチン接種や宿泊療養など）の需要増大による再就業者の増加や、コロナ禍で対面を避ける傾向等の影響により、目標（アウトカム指標）の達成には至らなかった。しかし、31 件の相談に対し、14 人が再就業するなど、対面での相談は復職に繋がる効果が高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 ハローワークと連携することで、県内各地での就業相談をより少ない経費で実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21（医療分）】 看護職員届出制度登録システム運用	【総事業費】 1,555 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： 潜在看護職員の年間再就業数 20人	
事業の内容（当初計画）	看護師等免許保有者の届出制度についての周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用して登録者への情報提供を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	免許保有者の登録数 2,400人	
アウトプット指標（達成値）	免許保有者の登録数 231人（H27からの累計1,257人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 潜在看護職員の年間再就業者数 62人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>看護師等免許保有者で未就業のものからの届出を登録するシステムを運用し、潜在看護職員を把握することにより、看護職員の確保につながっている。</p> <p>届出制度は努力義務であることから、周知啓発を続けることが必要であり、今後も医療機関や養成所とも連携しながら周知を行っていく。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県看護協会へ委託することにより、事務が簡素化され、効率的に業務を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22（医療分）】 看護職員充足対策（新人看護職員研修）	【総事業費】 95,418 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。 アウトカム指標： 新人看護職員 353 人受講	
事業の内容（当初計画）	医療機関において、国の定めるガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施するための費用の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を実施した医療機関 28 箇所	
アウトプット指標（達成値）	研修を実施した医療機関 29 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修を受けた新人看護職員 384 人 （1）事業の有効性 新人看護職員に対し研修を実施することで、看護の質の向上や安全な医療の確保を図るとともに、早期離職防止にも繋がっている。 （2）事業の効率性 新人看護職員に対する研修を各医療機関で実施することで、迅速かつ効率良く事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (医療分)】 看護職員充足対策 (U I ターン推進)	【総事業費】 465 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。 アウトカム指標： 情報を提供する県外看護師養成所等 247 施設	
事業の内容 (当初計画)	県内医療機関の求人情報を収集し、県外の看護学生、看護職員へ情報提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	求人情報を収集する県内医療機関数 64 施設	
アウトプット指標 (達成値)	求人情報を収集する県内医療機関数 65 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 求人情報の送付 247 箇所、1,222 部 (1) 事業の有効性 県内医療機関の求人情報を収集し、近畿府県看護師養成所等へ送付することにより、県内就業 (Uターン・Iターン) の推進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県内及び近畿府県の看護師等学校養成所や医療機関に送付し、周知を図ってもらうことで、事業を効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 (医療分)】 看護職員養成強化対策	【総事業費】 156,828 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。	
	アウトカム指標： 補助を行った看護師等養成所卒業生数 90人	
事業の内容（当初計画）	看護教育の充実及び運営の適正化を図るため、民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助を行う看護師養成所数 3施設	
アウトプット指標（達成値）	補助を行った看護師等養成所数 3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 補助を行った看護師等養成所の卒業生数 89人	
	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営に対する補助を行い、看護職員の養成力の強化及び充実を図ることができた。 少子化による入学者の減少、また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、進路変更を検討する学生も多く、中途退学者が生じたため、卒業生数は想定より少なくなった。</p> <p>(2) 事業の効率性 へき地における重点支援や国家試験合格率による調整率を設定することで、効率的な看護職員の養成力の強化及び充実を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25（医療分）】 病院内保育所運営	【総事業費】 299,185 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員の離職を防止し、適切な医療サービスを提供する体制を維持するためには、職員が働きやすい職場環境の整備が必要であることから、医療機関における保育所の整備・運営に支援が必要。	
	アウトカム指標： 院内保育所の設置数 31 施設	
事業の内容（当初計画）	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助を行う医療機関数 15 箇所 ・補助を行う医療機関の保育児童数 236 人	
アウトプット指標（達成値）	・補助を行った医療機関数 15 箇所 ・補助を行った医療機関の保育児童数 155 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・院内保育所の設置数 31 施設（令和4年度） ・院内保育所の運営支援施設数 15 施設（令和4年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>24 時間保育日数や保育士数等の減少に伴い、一部目標値（アウトプット指標）を下回ったものの、病院内保育所の運営を支援することにより、医療機関に勤務する職員の勤務環境を改善し、離職防止を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助対象の医療機関の決算状況により調整率を設け、必要な費用を限定して効率的に補助することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27 (医療分)】 災害医療の従事者確保	【総事業費】 1,348 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県、和歌山県看護協会（委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害発生時、病院では多数の負傷者の発生と医療従事者不足という需給ギャップは発生する懸念がある。 また、南海トラフ地震の際に特に大きな被害が想定される新宮圏域は、医療機関も DMAT も少ない。災害初期には県内の他の DMAT からの支援も困難であることから、医療救護活動が滞る可能性が高い。 アウトカム指標： ・地域災害支援医師、看護師 20 名（令和4年度） ・ローカル DMAT 4 チーム（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	・地元の開業医や診療所看護師等を対象に、災害発生直後に最寄りの災害拠点・支援病院等に参集し活動する地域災害支援医師・看護師として養成・訓練する。 ・県内の災害時に医療救護活動を行うローカル DMAT を養成し、災害医療体制の強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域災害支援医師、看護師の養成研修 医師向け研修 2 回実施、看護師向け研修 2 回実施 ・ローカル DMAT 養成研修 1 回実施	
アウトプット指標（達成値）	・地域災害支援医師、看護師の養成研修 ・医師向け研修 1 回実施、看護師向け研修 1 回実施 ・ローカル DMAT 養成研修 1 回実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・地域災害支援医師、看護師 7 名（令和4年度） ・ローカル DMAT 3 チーム（令和4年度） (1) 事業の有効性 各種研修実施回数が減少したことなどにより、目標値は達成できなかったが、地域災害支援医師、看護師、ローカル DMAT を養成することにより、災害発生直後に医療救護活動を行う体制を構築できた。 (2) 事業の効率性 災害拠点病院に災害支援医師、看護師が参集することにより、各病院の負担を軽減することができた。また、ローカル DMAT を養成したことにより県南部の DMAT の負担を軽減することができた。	
その他		

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費】 — 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各地域	
事業の実施主体	法人、市町村	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：2035 年度までに施設（民間高齢者施設を除く）17,500 床を確保（要介護認定者数の 23.6%程度）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の支援を行う。 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援を行う。 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を支援する。 ・介護施設等の看取り環境の整備を支援する。 ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減させるための取り組みを支援する。 ・介護施設の職員向け宿舍の整備に必要な経費を支援する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型施設等の整備 2カ所 ・介護施設等の開設時等への支援 9カ所 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 12カ所 ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所 ・共生型サービス事業所の整備 3カ所 ・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 20カ所 ・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 1カ所 ・多床室の個室化に要する改修費支援 1カ所 ・介護職員の宿舍施設整備 2カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<令和 4 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型施設等の整備 2カ所 ・介護施設等の開設時等への支援 3カ所 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 11カ所 ・介護施設等の看取り環境の整備 1カ所 ・共生型サービス事務所の整備 2カ所 ・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 20カ所 ・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 1カ所 ・多床室の個室化に要する改修費支援 1カ所 ・介護職員の宿舎施設整備 整備実績なし
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：2035年度までに施設（住宅型の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を除く）17,500床を確保（要介護認定者数の23.6%程度） → 令和4年度末15,661床（要介護認定者数の23.1%）</p> <p>（1）事業の有効性 令和4年度末時点で15,661床の確保が完了しており、引き続き事業を継続することで施設整備を進める。</p> <p>（2）事業の効率性 第8次介護保険事業支援計画に基づき、圏域ごとに必要なサービスについて協議を行い、効率的な施設整備を行う。</p>
その他	

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材マッチング機能強化事業（参入促進）	【総事業費】 4,626 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和5年度末における介護職員需給差（802人）の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進のために、学校訪問や福祉の仕事出張講座、その他広報啓発を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学校訪問件数 210校 福祉の仕事出張講座開催数 20校 学生向けパンフレット 12,000部配布	
アウトプット指標（達成値）	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数（推測値）24,555人（741人増加）</p> <p>（1）事業の有効性 地域住民や学校の生徒に対して、啓発等を通じて介護や介護の仕事について理解してもらうことで、求職者増に繋がり、介護職員300人増加の目標に対し741人が増加した。そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事</p>	

	業が実施できた。
その他	<令和4年度> 平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護人材マッチング機能強化事業（職場体験）	【総事業費】 1,693 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験の機会を提供	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験受入人数 50人 うち福祉分野への就職者数 10人	
アウトプット指標（達成値）	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加)</p> <p>(1) 事業の有効性 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験の機会を提供することで、介護職場への就職を促進することができ介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。 また、受入事業所と、連絡を密にして体験希望者を受入れることで、事業を効率的に行うことができた。</p>	

その他	<p><令和4年度> 平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行</p>
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3】 介護人材確保対策事業	【総事業費】 12,446 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容(当初計画)	県内の高等学校の学生を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供。 施設・事業所関連の団体等及び高等学校と連携し、就職を希望する高校生に対し、介護資格(介護職員初任者研修課程)取得を支援。	
アウトプット指標(当初の目標値)	資格取得者数 高校生150人	
アウトプット指標(達成値)	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加) (1) 事業の有効性 就職を希望する県内の高等学校の生徒や、介護現場へ新規参入した介護に関する資格を持たない者を対象に初任者研修を修了する機会を創出することにより、人材の介護現場へ新規参入と定着を促進することができ、介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。 (2) 事業の効率性 指定研修事業者と高等学校・介護事業所法人が連携して初任者研修を行うことで、研修の実施を効率的にすることができた。	

その他	<p><令和4年度> 平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行</p>
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 4】 中高年齢者マッチング事業	【総事業費】 1,814 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会・県介護普及センターへ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	介護未経験の中高年齢者等が地域の介護職場で就労の際に求められる最低限度の知識・技術等を学ぶことができる研修会を実施するとともに、研修受講者の就労までのマッチングを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数 50人 参加者のうち介護分野への就職者数	10人
アウトプット指標（達成値）	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加) (1) 事業の有効性 介護未経験の求職者が研修会及び就職相談会へ参加できる機会を設け、就労までのマッチングをすることにより介護従事者の増加を図り、介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。 (2) 事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センター及び介護分野における様々な研修実績のある県介護普及センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。	

その他	<p><令和4年度> 平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行</p>
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (人材マッチング)	【総事業費】 26,265 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	和歌山県福祉人材センターに専門員を配置し、合同就職説明会の開催や求人情報の提供等を実施（大規模5回、小規模6回）	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同就職説明会 来場者数 400人（大規模300人、小規模100人） 就職者数 40人（大規模30人、小規模10人）	
アウトプット指標（達成値）	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。</p> <p><参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加)</p> <p>(1) 事業の有効性 キャリア専門員を配置し、きめ細やかな支援を行うとともに、介護事業所と求職者の面談の場を提供することで、より多くの介護人材を確保することができ、介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。 また、合同就職説明会を開催することによって、学生や求</p>	

	職者等の情報交換・面接等がより効果的に実施できる。合同就職説明会の開催方法については、開催場所等についてより効果的な実施方法を検討していく必要がある。
その他	<p><令和4年度></p> <p>平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリアアップ)	【総事業費】 534 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容(当初計画)	国家資格取得等のための勉強会を開催(年43回) (介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員など)	
アウトプット指標(当初の目標値)	参加者のべ 600人(43回開催) 国家資格取得者数 20人	
アウトプット指標(達成値)	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。</p> <p><参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加)</p> <p>(1) 事業の有効性 国家資格取得を支援することにより介護人材の質の確保を図り、また、資格取得により介護事業所における当該職員の処遇改善等につなげることで、介護人材の定着を図ることができ、介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。</p>	
その他	<令和4年度> 平成30年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護人材キャリアアップ研修事業	【総事業費】 2,837 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県介護普及センター、県介護支援専門員協会等へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和5年度末における介護職員需給差（802人）の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	① 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修における指導者養成及び資質の向上を図るための研修を実施 ② 新任職員及び中堅職員に対して必要となる知識を習得させる研修及びサービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に必要な知識と技術を修得させる研修を実施 ③ 介護支援専門員資質向上研修の講師・ファシリテーターに対しファシリテーション研修を実施するとともに、研修向上委員会を開催し、介護支援専門員法定研修の質の向上を図る。 ④ 特別養護老人ホーム等の介護保険施設の職員に対して、歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）が歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手技等の研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 喀痰吸引等研修における指導者の養成 30人 ② 新任職員研修 20人 中堅職員研修 20人 介護職員テーマ別研修 100人 サービス提供責任者研修 50人 ③ 介護支援専門員ファシリテーター研修 50人 ④ 研修受講者数 20人	
アウトプット指標（達成値）	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数（推測値）24,555人（741人増加）	
	（1）事業の有効性 喀痰吸引等を安全に提供することができる介護職員の養成	

	<p>や、高齢者介護のチームづくり及び地域組織づくりリーダーの養成、介護支援専門員の専門性の向上等介護従事者の資質の向上を図ることで、介護職員 300 人増加の目標に対し 741 人増加した。</p> <p>そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内複数箇所で開催することで、喀痰吸引等を安全に提供することができる介護職員の養成を効果的に実施できた。特に、演習において、指導看護師と介護職員が一緒に喀痰吸引等の手技の確認をすることで、より効果的な研修になっている。</p> <p>また、介護職員の経験に合わせた階層別研修や、介護職員が日々の業務において直面する問題を取り扱ったテーマ別研修などでは、受講者ごとに必要な研修を行うことで、介護職員の資質向上を効率的に行うことができた。</p>
その他	<p><令和 4 年度></p> <p>平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度積立分を活用し事業を行ったため、令和 4 年度積立分は未執行</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 9】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (潜在的有資格者の再就業促進)	【総事業費】 1,448 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容 (当初計画)	潜在的有資格者に対する情報提供、研修などを実施 情報提供回数 年4回 研修実施回数 3回	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者 50人 再就職者数 10人	
アウトプット指標 (達成値)	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加) (1) 事業の有効性 離職した介護人材へ情報提供や、研修を実施することで、介護事業所は即戦力を確保することができ、また、離職者はよりきめ細やかな介護事業所の情報を得ることができるため、介護人材の確保につながり、介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。 (2) 事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。	

その他	<p>＜令和4年度＞ 平成29年度及び平成30年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行</p>
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 認知症地域支援人材育成研修事業	【総事業費】 5,956 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>① 認知症診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援、医療従事者に対して、地域包括支援センターとの連携役の養成や、認知症の疑いがある人に早期に気づき、早期に専門的なケアにつなげる等医療現場において適切な対応ができる体制を整備・充実</p> <p>② 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者について、適切な認知症介護に関する知識・技術の修得・充実を図る。</p> <p>③ 地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐチームオレンジの整備・活動推進を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 認知症サポート医の養成、認知症サポート医のフォローアップ研修、病院勤務医療従事者、病院勤務以外の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員向け認知症対応力向上研修の実施</p> <p>② 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者や介護実践者、サービス事業の管理的立場または、代表的立場にある者に対して、必要な知識や技術を修得させる研修を実施</p> <p>③ チームオレンジの整備・活動を推進するために市町村が配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修の実施</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 認知症サポート医 7人養成</p> <p>認知症診療医フォローアップ研修 1回開催（60人程度）</p> <p>一般病院勤務の医療従事者向け研修 2回開催（200人程度）</p> <p>病院勤務以外の医療従事者向け研修 2回開催（100人程度）</p> <p>歯科医師認知症対応力向上研修 2回開催（80人程度）</p> <p>薬剤師認知症対応力向上研修 2回開催（100人程度）</p>	

	<p>看護職員認知症対応力向上研修 2回開催 (100人程度)</p> <p>② 認知症介護サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護基礎研修 200人 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 認知症介護指導者スキルアップ事業 50人</p> <p>③ チームオレンジ・コーディネーター研修 2回開催 (30人程度)</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p><令和4年度> 事業費未執行のため実績なし</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。</p> <p><参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加)</p> <p>(1) 事業の有効性 チームオレンジ・コーディネーター研修については、令和2年度積立分を活用して事業を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりオンラインで1回としたものの30人の受講があった。 それ以外の研修は平成29年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったが、認知症サポート医を現在の79人に加えて新たに7人養成する等認知症の状況に応じた支援体制の構築や病院における認知症の方への支援体制の強化をすることができた。また、高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護の知識・技術に関する研修を実施することで、介護サービスの質を向上させることができた。そのことから、引き続き事業を継続することで、認知症を早期発見・早期対応できる体制を整備し、また、良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保することが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 サポート医、かかりつけ医、病院勤務の医師・看護師、歯科医師、薬剤師及び看護職員、それぞれに対して必要な研修を行うにあたり関係団体に事業を委託することにより、効率的な研修を実施できる。 また、過去に研修実施実績があり、研修実施のノウハウがある団体へ委託することで効率的な実施をすることができ</p>

	<p>る。</p> <p>また、認知症介護サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修及び小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修については、研修の受講要件である認知症介護実践者研修の終了後に、研修を実施することで効果的に実施することができた。</p>
その他	<p><令和4年度></p> <p>平成29年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (定着促進)	【総事業費】 1,482 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容(当初計画)	福祉事業所の職場環境に関する訪問相談や経営者向けセミナー等を実施 セミナー実施回数 5回 テーマ案 効果的な求人方法、執務環境改善など	
アウトプット指標(当初の目標値)	経営者セミナー参加者 150人 (他、研修参加法人の効果測定をアンケートにより実施予定)	
アウトプット指標(達成値)	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 事業費未執行のため実績がなく、観察できなかった。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加) (1) 事業の有効性 平成29年度積立分を活用し事業を行ったため、令和3年度積立分は未執行であるが、事業所への訪問相談や経営者セミナーにより、介護事業所の職場環境の改善を図り、また、介護人材の離職の防止を図ることで、介護人材の確保につなげることができ、介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。 (2) 事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福	

	社人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。
その他	<令和4年度> 平成29年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 介護ロボット等導入支援事業	【総事業費】 171,314 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容(当初計画)	介護従事者の離職防止のため、業務効率化や負担軽減に効果がある介護ロボット(移乗支援、移動支援、排せつ支援、見守り、コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援)及びICTの導入を支援 補助額:導入経費の1/2を補助(補助上限額:介護ロボット1機器)あたり300千円～1,000千円、ICT1事業所あたり1,000千円～2,600千円)	
アウトプット指標(当初の目標値)	施設系サービスを運営する7割の法人で介護ロボット等を導入	
アウトプット指標(達成値)	<令和4年度> 施設系サービスを運営する3割の法人で介護ロボット等を導入	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加) (1) 事業の有効性 介護ロボット等を導入する施設に対し導入費用の一部を補助することにより、介護職員の負担軽減及び離職率の低減を図った結果、介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。 (2) 事業の効率性 導入事例の公表やセミナー等の活用により、介護ロボット等導入の効果及び本事業による補助制度の周知を図り、効率的な実施を図る。	

その他	<令和4年度> 令和3年度及び令和4年度積立分と併せて一体的に実施
-----	--------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 外国人介護人材受入支援事業（マッチングの場の創設）	【総事業費】 1,300 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所と外国人介護人材のマッチングを支援するため、介護事業所と外国人介護人材獲得のノウハウを持つ事業者との相談会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング数 50人	
アウトプット指標（達成値）	<令和4年度> マッチング数 0人(R5.10月末時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加)</p> <p>(1) 事業の有効性 マッチング人数が6人と目標値を下回った。 要因としては新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国が制限されており、マッチング後の具体的な受入時期が見通せないことなどが考えられる。 令和4年度は入国制限期間中に現地で受入候補者に対して行う支援やその間の費用負担を事業者に明示させるなど、参加施設・事業所の不安感が緩和されるような工夫を行いながら、マッチング人数の増加に向けた取組を進めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できている。</p>	

その他	<令和4年度> 令和3年度及び令和4年度積立分と併せて一体的に実施
-----	--------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 外国人介護人材受入支援事業（指導者養成）	【総事業費】 700 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材に対し適切な指導を行うことができる介護職員の研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数 4回、セミナー実施回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	<令和4年度> 研修実施回数 2回、セミナー実施回数 2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数（推測値）24,555人（741人増加）</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにより実施したため、研修実施回数が4回（2地域各2回）から2回となり、目標値を下回った。 令和5年度についてもオンラインによる実施を検討し、実施内容についてもオンラインとの親和性を考慮しながら再度見直しを図っていく。</p> <p>（2）事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できている。</p>	
その他	<令和4年度> 令和3年度及び令和4年度積立分と併せて一体的に実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 介護福祉士修学資金等貸付（基金対象分）	【総事業費】 40,298 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材に対し適切な指導を行うことができる介護職員の研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉系高校修学資金の貸付け 27名 他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け 180名	
アウトプット指標（達成値）	<令和4年度> 事業費未執行のため実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加)</p> <p>(1) 事業の有効性 当該貸付は、県内の介護事業所で一定期間従事した場合返還免除となるため、介護人材の定着を図ることができ、介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 そのことから引き続き事業を継続することで、より多くの介護人材を確保することが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 既に別事業で貸付事務を行っている県社会福祉協議会を貸付実施機関とすることで、効率的かつ効果的に事業が実施できた。</p>	
その他	<令和4年度> 令和3年度積立分を活用し事業を行ったため、令和4年度積立分は未執行	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業	【総事業費】 563,580 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加する。	
事業の内容(当初計画)	新型コロナウイルス感染症による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員の新型コロナウイルス感染による一時的な介護人材不足の充足及び職場環境の復旧・改善	
アウトプット指標(達成値)	<令和4年度> 職員や利用者新型コロナウイルス感染者が生じた法人に対してかかり増し経費を補助し、一時的な介護人材不足の充足及び職場環境の復旧・改善を支援した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護職員300人増加の目標に対し741人増加した。 <参考> 令和4年度介護サービス従事者数(推測値)24,555人(741人増加) (1) 事業の有効性 コロナ感染に伴うかかり増し経費を支援することにより、一時的な介護人材不足の充足及び職場環境の復旧・改善に寄与している。 (2) 事業の効率性 申請書様式の見直し等により、事業者負担、審査者負担の軽減を図っているものの、申請量が多く負担が重く、業務の委託ができず効率性は低い。	
その他	<令和4年度> 令和3年度積立分と併せて一体的に実施	